

- 問1 新時代における課題解決の指針をまとめた発表原稿において、日本国憲法の三大基本原理の一つである「基本的人権の尊重」について説明する文章として、最も適切なものはどれですか。（2019年 岡山県公立入試 類似）
1. 社会全体の利益である公共の福祉を守るために、個人の権利を制限することを最優先に考えること。
  2. 人間が生まれながらに持つ自由や平等などの権利を、侵すことのできない永久の権利として尊重すること。
  3. 憲法第9条に基づき、戦争を放棄して戦力を持たず、国際平和を誠実に希求すること。
  4. 国の政治のあり方を最終的に決定する権限は、国民にあるという原則に基づいて政治を行うこと。
- 問2 日本国憲法の三つの基本原則のうち、「政治は国民の意思に基づいて行われ、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にある」と定義される原則を何といいますか。（2019年 山口県公立入試 類似）
1. 天皇主権
  2. 平和主義
  3. 基本的人権の尊重
  4. 国民主権
- 問3 日本国憲法第9条に定められている「平和主義」の内容について、その具体的な仕組みや規定として正しいものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）
1. 国際連合の決議がある場合に限り、例外的に戦力の保持と交戦権の行使を認める。
  2. 核兵器の保有のみを禁止し、通常の兵器による自衛のための戦力は保持する。
  3. 国権の発動たる戦争を放棄し、戦力を保持せず、国の交戦権も認めない。
  4. 他国から攻撃を受けた場合にのみ、報復としての戦争と戦力の行使を認める。
- 問4 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）し、最終的に承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
1. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る
  2. 各議院の出席議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
  3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
  4. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
- 問5 国民主権の原理を採用している日本において、国民が直接政治のあり方を決定する機会として、憲法で定められている手続きはどれですか。国の重要な方針を主権者自らが判断する具体的な事例を選びなさい。（2020年 島根県公立入試 類似）
1. 憲法改正の発議が行われた後に実施される、国民による投票
  2. 各都道府県の知事を任命するために行われる国民の推薦
  3. 内閣総理大臣を国民が直接選挙によって指名する投票
  4. 裁判所が下した判決が妥当かどうかを判断する国民による再審
- 問6 戦後の民主化政策の中で示された、新旧の政治体制を比較した視覚的な解説によれば、かつての体制では天皇が軍や貴族の上に立つ絶対的な存在でしたが、現在の体制では男女の国民が主役となり、天皇はその統合の証として位置づけられています。このような「象徴天皇制」が導入された背景や仕組みとして、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 沖縄県公立入試 類似）
1. 満20歳以上の男女に選挙権を与えた上で、天皇がその選挙結果を承認しなければならない仕組みとした。
  2. 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。
  3. 天皇に強い政治的指導力を与えることで、戦後の混乱した社会を迅速に復興させる体制を整えた。
  4. 天皇を国の元首として位置づけ、外国との条約締結や宣戦布告を天皇の独断で行えるようにした。
- 問7 近代民主政治の基本である「法の支配」という考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 国家が法律を道具として使い、国民の行動を厳しく制限して統制しようとする考え方
  2. 政治権力を法によって制限し、国民の自由や権利を守ろうとする考え方
  3. 国王や独裁者が自らの意志で政治を行い、法に縛られずに権力を振るう考え方
  4. 多数決で決まったことであれば、どのような内容であっても法として国民を従わせる考え方
- 問8 近代民主政治における「法の支配」の仕組みについて、国民が選んだ代表者で構成される議会が法を制定し、その法が政府による権力の行使を制限するという関係が成り立っています。この仕組みが目指している最も重要な目的として適切なものはどれですか。（2021年 岩手県公立入試 類似）
1. 法の内容に関わらず、国民が常に政府の決定に絶対的に従う状態を作ること
  2. 国民の権利が不当に侵害されないよう、政治権力による支配を抑制すること
  3. 行政機関が法律の内容を事態に応じて自由に変更し、強力なリーダーシップを発揮すること
  4. 政府が国民の行動を一方向的に管理し、社会の秩序を効率的に維持すること
- 問9 唯一の戦争被爆国である日本が、平和主義に基づき核兵器に対してとっている基本方針を「非核三原則」といいます。その具体的な内容として正しいものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」
  2. 核兵器を「持たず、増やさず、配備せず」
  3. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」
  4. 核兵器を「持たず、使わず、輸出せず」
- 問10 日本国憲法第96条に規定されている憲法改正の手続きにおいて、国会による発議がなされた後の最終段階で、その改正案が正式に成立するために必要とされる条件として正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
1. 内閣の助言と承認に基づき、天皇が単独でこれを承認する
  2. 衆議院議員総選挙において、改正に賛成する政党が議席の過半数を占める
  3. 国民投票において、有権者総数の3分の2以上の賛成を得る
  4. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る
- 問11 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。
  2. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。
  3. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。
  4. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。
- 問12 立憲主義の考え方に基づき、憲法と法律、および国家権力の関係について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。（2023年 大分県公立入試 類似）
1. 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。
  2. 憲法は国民が日常生活において守るべき義務をまとめた法であり、国家はこれを用いて国民を管理する。
  3. 国会は主権者である国民から選ばれた代表で構成されるため、憲法の制限を受けることなく自由に法律を制定できる。
  4. 立憲主義とは、国民が憲法を尊重し、国家の命令に従うことで社会の秩序を維持しようとする制度のことである。
- 問13 日本国憲法の基本原理をまとめた資料において、国民主権、基本的人権の尊重と並び、憲法の三本柱の一つとして位置づけられている原理は何ですか。二度と戦争の惨禍を繰り返さないという決意のもと、前文と第9条に明記されているものを答えなさい。（2026年 長野県公立入試 類似）
1. 三権分立
  2. 地方自治の原則
  3. 天皇の象徴制
  4. 平和主義

## 答え合わせ・解説

|     |                                                          |                                                                                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 2<br>人間が生まれながらに持つ自由や平等などの権利を、侵すことのできない永久の権利として尊重すること。 | 日本国憲法は、人間が人間であるというだけで当然に持っている権利を「基本的人権」として保障しています。これには、不当な拘束を受けないといった「自由」や、法の下に差別されない「平等」などが含まれます。憲法第11条や第97条では、これらの権利を、現在の国民だけでなく将来の国民に対しても、国家権力によっても侵すことのできない「永久の権利」として定めています。   |
| 問2  | 答え 4<br>国民主権                                             | 日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原則として定めています。このうち、国の政治のあり方を最終的に決定する権限（主権）が国民にあることを指すのが国民主権です。これは、かつての大日本帝国憲法における「天皇主権」から大きく転換された、現代日本の民主主義の根幹となる考え方です。                               |
| 問3  | 答え 3<br>国権の発動たる戦争を放棄し、戦力を保持せず、国の交戦権も認めない。                | 憲法第9条は、第1項で「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を定めています。これは、武力による紛争解決を否定し、軍隊を持たないことで徹底した平和を追求する姿勢を示したもので、世界的に見ても非常に特徴的な規定です。                                                              |
| 問4  | 答え 3<br>各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る     | 日本国憲法第96条では、憲法が国家の最高法規であることから、通常法律よりも厳しい改正手続きを定めています。国会の発議には、衆議院・参議院のそれぞれにおいて、その場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者を含めた全議員数（総議員）の3分の2以上の賛成が必要です。その後、国民投票が行われ、そこでの「有効投票の過半数」の賛成を得ることで、憲法改正が承認されます。 |
| 問5  | 答え 1<br>憲法改正の発議が行われた後に実施される、国民による投票                      | 国民主権を具体化する手続きとして、憲法改正には国民投票による過半数の賛成が必須とされています。これは国の根本的な決まりである憲法の変更を、最終的に主権者が判断する仕組みです。なお、内閣総理大臣は国会議員の中から指名されるため、国民が直接投票で選ぶ仕組み（首相公選制）は現在の日本国憲法下では採用されていません。                        |
| 問6  | 答え 2<br>天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。  | 大日本帝国憲法下では天皇が統治権を総攬する主権者であり、軍の統帥権なども保持していましたが、これが軍国主義につながったという反省から、日本国憲法では天皇を政治から切り離しました。天皇を「象徴」とすることで、国政の決定権が国民にあることを明確にし、民主主義の徹底を図ったのが象徴天皇制の目的です。                                |
| 問7  | 答え 2<br>政治権力を法によって制限し、国民の自由や権利を守ろうとする考え方                 | 法の支配は、専制君主が思うままに権力を振るう「人の支配」を否定することから生まれた概念です。政治権力を行使する側を、最高法規である憲法などの法によって縛ることで、権力の暴走を防ぎ、人権を保障することを目的としています。これに対し、法を単に国民を支配するための道具とみなす考え方は「法による支配」と呼ばれ、区別されます。                    |
| 問8  | 答え 2<br>国民の権利が不当に侵害されないよう、政治権力による支配を抑制すること               | 法の支配は、政治権力の行使を法によって拘束し、権力の濫用を防ぐことで国民の基本的人権を守ることを目的としています。これは、単に政府が法律を使って国民を縛る「法による支配」とは異なり、権力そのものが法に従わなければならないという原理です。国民の意思を反映する議会が法を作り、その法が政府（権力）を制限するという構造がその根幹にあります。            |
| 問9  | 答え 3<br>核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」                             | 非核三原則は、1967年に当時の佐藤栄作首相によって表明された日本の国是です。「持たず（保有しない）」「作らず（製造しない）」「持ち込ませず（他国の核兵器の国内への持ち込みを許さない）」という3つの原則から成り立っており、日本の平和主義を象徴する重要な方針となっています。                                           |
| 問10 | 答え 4<br>国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る                          | 憲法改正の最終的な意思決定は、国民投票によって行われます。ここで求められる基準は、全有権者の過半数ではなく「有効投票の過半数」の賛成です。この高いハードルが設定されているのは、憲法が国家の基本法であり、安易な変更を防ぐため（硬性憲法）です。                                                           |
| 問11 | 答え 4<br>「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。     | 日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原理として定めています。                                                                                                                                    |
| 問12 | 答え 1<br>憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。   | 立憲主義の下では、憲法は国家の最高法規であり、いかなる法律や命令も憲法に違反することはできません。これは、多数決によって選ばれた政治家であっても、国民の基本的人権を侵すような政治はできないという仕組みを作るためです。憲法によって国家権力を抑えることは、国民の自由と平等を永続的に守るための大原則です。                             |
| 問13 | 答え 4<br>平和主義                                             | 日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原理（憲法の三本柱）としています。平和主義は、憲法前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」と述べられているほか、第9条において具体的に規定されています。                                                    |